

取組名	⑨特別支援学校職業教育等充実事業<15,460千円>																
取組実績	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約7,000名</td> <td>約4,000名</td> <td>約7,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,210,650円</td> <td>1,822,860円</td> <td>1,955,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p>		29年度	30年度	元年度	来場者	約7,000名	約4,000名	約7,000名	販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点	売上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円
	29年度	30年度	元年度														
来場者	約7,000名	約4,000名	約7,000名														
販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点														
売上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円														
担当課	教職員人事課・特別支援教育課																

取組名	⑩幼児教育アドバイザーによる幼児教育支援（新しい学び総合推進事業）<8,000千円>
取組実績	<p>○幼児教育アドバイザーの配置【新規】</p> <p>▶実施状況 府内の幼児教育を先導するアドバイザー3名を配置し、幼児教育を担う各施設への巡回・指導助言等を実施するとともに、連携・協力のためのネットワークを構築</p>
担当課	学校教育課

取組名	⑪学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）<2,000千円>												
取組実績	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100校</td> <td>98校</td> <td>114校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	100校	98校	114校	29年度	30年度	元年度	1回	1回	1回
29年度	30年度	元年度											
100校	98校	114校											
29年度	30年度	元年度											
1回	1回	1回											
担当課	学校教育課												

取組名	⑫KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）<16,000千円>
取組実績	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業等での勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
担当課	学校教育課

取組名	⑬わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生成成支援事業）＜2,993千円＞														
取組実績	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校</td> <td>37校</td> <td>40校</td> <td>38校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る 体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	37校	40校	38校	キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校
	29年度	30年度	元年度												
進路実践セミナー 労働法令セミナー実施校	37校	40校	38校												
キャリア教育に係る 体験活動実施校	47校	47校	47校												
担当課	高校教育課														

取組名	⑭北部ものづくり人材連携育成事業＜48,000千円＞		
取組実績	<p>○府立高校の職業系専門学科における実習設備の充実を図るとともに、地元企業、公設の試験研究施設等と連携して、高校生が最先端の知識や技術を学べる実践的な教育を実施し、時代の変化や産業構造の変化に対応できる地域のものづくり産業の担い手を育成【新規】</p> <p>▶実習設備の整備 基礎的実習や課題研究実習で必要となる基礎的・汎用的な設備を整備 工業高校、峰山高校</p> <p>▶地元企業や公設の試験研究施設等と連携した教育の充実 高校への指導者派遣による技術指導・出前講座 地元企業や公設の試験研究施設における実習（先端技術・技能の実習） 地元企業におけるインターンシップ</p>		
担当課	高校教育課		

取組名	⑮京のアスリート育成・強化総合推進事業＜245,500千円＞																																										
取組実績	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>18種目</td> <td>14種目</td> <td>13種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>19会場</td> <td>15会場</td> <td>14会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,237名</td> <td>1,785名</td> <td>1,185名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>347名</td> <td>1,005名</td> <td>1,098名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>11位</td> <td>15位</td> <td>8位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きつず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きつず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定人数</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	種目数	18種目	14種目	13種目	会場数	19会場	15会場	14会場	参加者	1,237名	1,785名	1,185名		29年度	30年度	元年度	支援人数	347名	1,005名	1,098名		29年度	30年度	元年度	総合成績	11位	15位	8位		29年度	30年度	元年度	認定人数	11人	11人	8人
	29年度	30年度	元年度																																								
種目数	18種目	14種目	13種目																																								
会場数	19会場	15会場	14会場																																								
参加者	1,237名	1,785名	1,185名																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
支援人数	347名	1,005名	1,098名																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
総合成績	11位	15位	8位																																								
	29年度	30年度	元年度																																								
認定人数	11人	11人	8人																																								

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

▶実施状況

29年度	30年度	元年度
14競技28名指定	18競技34名指定	18競技36名指定

担 当 課 保健体育課

取 組 名 ⑩京都府母校応援ふるさと事業

取 組 実 績 ○府立学校独自の特色ある取組を更に充実するため、ふるさと納税を活用して学校を応援していただける寄附制度「京都府母校応援ふるさと事業」を平成30年度に創設し、専用ホームページを立ち上げるなど広報活動を展開
▶取組実施校（令和2年3月末現在）
高校：37校（分校含む。） 51,352千円
特別支援学校：4校（分校含む。） 15,625千円
学校の指定なし： 1,010千円

担 当 課 総務企画課

取組の成果と課題〔重点目標4〕

<魅力ある学校づくり>

【成 果】

- ネットワークごとに各校の魅力ある取組やその成果をポスターセッションで発表・交流するなど、府立高校全体がレベルアップするような取組を推進することができた。
- 府立高校の特色化による地域創生・地域活性化を推進しており、府立大江高校では令和2年4月からスタートする総合学科としては全国初の「地域創生科」の設置に向けて取り組むとともに、中学生向け説明会等を充実させることができた。

【課 題】

- 各校の異なる強みや特色を既存のネットワークを超えて共有することにより、府立高校全体が更に魅力あるものとなるよう取り組んでいく必要がある。
- ふるさとの良さを認識し、ふるさとに愛着を持たせるとともに、地域課題に対し、より実践力のある人材を育成する教育活動を一層充実させていく必要がある。

<人権教育の推進>

【成 果】

- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び研修プログラムを作成するワークショップ・実践交流等を行った。また、元年度から教職員の人権問題に対する理解と認識を深める研修機会の充実のため積極的に周知を行ったことにより参加が増え、学校教育と社会教育との交流を図ることができお互いの取組を知る機会とすることができた。

【課 題】

- 社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、人権教育に取り組む関係機関との連携を深めるとともに、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。
- 人権の視点では、「気づく力」が重要であると考え。気づく力は、教員に必要な5つの力（気づく力、伸ばす力、挑戦する力、つながる力、展望する力）の中でも掲げられているが、子どもにとっても自分自身の問題や友達の問題に気づく力が求められる。

<特別支援教育の推進>

【成 果】

- 特別支援学校では、職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓、「京しごと技能検定」等の取組が充実しており、就職率の底上げが図られている。特に「京しごと技能検定」では、「清掃」・「接客」・「パソコン実務」に加え、新たに「介護」部門を設置したことや指導にあたる教員の研修を充実させたことなどにより、昨年度より多くの生徒が挑戦することができた。
- モデル的に宇治支援学校に校内ネットワーク機器を設置することで、子どもたちの個性や興味関心を引き出したり、教員とのコミュニケーションがより円滑になるなどの効果があった。

- 高等学校に府立高校特別支援教育支援員を配置し、発達障害等のある生徒への支援、実習や授業における個別指導や複数教員による指導の充実を図ることができている。

【課題】

- 自立と社会参加による理解啓発のため、特別支援学校生徒による「京しごと技能検定」等の関係機関への周知を更に広めることにより、参加生徒を増やしながらか就職率30%を継続して目指していく。また、校種を超えた児童生徒の交流や共同学習の実施を推進する必要がある。
- 学びの環境充実のため、学びにくさのある児童生徒に対し、障害の特性に対応したICT機器により学習上の支援を実施したり、多様な学習を実現するためのICT教育環境を整備する必要がある。
- 切れ目ない支援体制の構築のため、小・中学校、高等学校と特別支援学校地域支援センターとの連携や小・中学校、高等学校における校種間の連携、特別支援教育コーディネーターの連携、また関係機関との連携協議を今後更に充実する必要がある。

<幼児教育の推進>

【成果】

- 公立幼稚園以外からの幼児教育アドバイザー派遣要請も受けており、京都府における幼児教育の質の向上に向けたニーズは高まっている。
- 府内の各幼児教育施設を訪問して現状や課題を把握し、教育内容等への助言等を行った。
- 幼児教育施設への巡回や要請訪問では、保育参観を踏まえ各園の現状に即した指導助言を行った。また、教育局や市町村主催の研修会では地域の実情に応じた講演を行った。

【課題】

- 幼稚園、保育所、認定こども園といった幼児教育施設の種類が複数ある中で、幼児教育を行う施設として共通の資質・能力をはぐくむとともに、小学校教育との円滑な接続を図る必要がある。
- 巡回や要請訪問による幼児教育アドバイザーの助言が以後の園運営にどのように活かされたかについて情報が得にくく、市町村における幼児教育の推進体制の支援につなげられない。

<キャリア教育・職業教育の推進>

【成果】

- 各高校において、企業と連携した職場体験活動やインターンシップを実施し、主体的な進路選択や社会的知識の習得への支援、早期離職の防止等に取り組むことができた。
- 小中学校における仕事や伝統文化などに関する体験活動は、児童生徒の望ましい職業観・勤労観など社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にすることを育成することにつながった。
- 府立高校の職業系専門学科に基礎的・汎用的な実習設備を整備することで、生徒たちはこれまで以上に確かな技術を身に着けることができた。

【課題】

- 体験を通じて自己と社会について主体的な気づきや発見を得させるためにも、社会や職業にかかわる体験活動を更に充実する必要がある。
- 府立高校の職業系専門学科における最先端の知識や技術を学ぶための地元企業や公設の試験研究施設等と連携した実践的な教育については、今後、実施回数を更に増やしていく必要がある。

<スポーツの推進>

【成果】

- 競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で7年振りに男女総合成績8位に入賞することができた。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで8年間の育成プログラムを展開し、修了生を主体とするチームが国民体育大会2連覇や準優勝するなど、国際大会や国内大会で上位入賞する優秀な成績を収めることができた。

【課題】

- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけをつくる必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につなげる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標4]

- 令和2年度から設置された京都府幼児教育センターの着眼点は大変素晴らしい。ここが司令塔となり、子どもの非認知能力の育成や基礎体力の向上、家庭教育への支援など総合的に取り組んでほしい。
- 令和元年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を校内研修等でしっかり活用していく必要がある。また、当該調査結果では、「部落差別はいけないことだが、私には関係のない話だ。」という項目に対して「そう思う」「どちらかと言えば思う」と回答した若い教員が多く、非常に危機感を持っている。今後は、若手教員に「自分事」として考えてもらえるように研修を充実させていく必要がある。
- 府立高校特色化のネットワークについて、そろそろしっかり点検評価をする時期にきている。このままでは、高等学校の分断化が進んでしまうことを懸念している。それぞれのネットワークを越えた交流や各高校の異なる強みなどを共有することにより、府立高校全体が更に魅力ある学校となるよう、今しっかり議論を進める必要がある。
- キャリア教育については、各学校においてキャリア・パスポート等をうまく活用しながら、児童生徒が将来の生き方について考えられる機会をしっかりと作っていく必要がある。

重点目標 5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができる力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:91.6% 中3:95.0%	小6:87.5% 中3:94.9%	<u>小6:91.5%</u> <u>中3:95.5%</u>	②
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:93.1% 中3:91.9%	小6:95.4% 中3:95.4%	<u>小6:95.6%</u> <u>中3:94.4%</u>	②
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% <u>高:100%</u>	③
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:100% 高:100%	小:97.5% 中:100% 高:100%	小:98.5% 中:98.9% <u>高:100%</u>	④
家族の大切さ、子どもを生み育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	92.7%	98.2%	<u>100%</u>	②
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中学校:50% 高校:75%	中:42.5% 高:63.8%	中:47.7% 高:60.1% (CEFR B2)	中:47.7% 高:59.2% (CEFR B2)	⑤ ⑥
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	55.3%	66.0%	10月確定	⑦～⑩
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	629人	788人	10月確定	⑦～⑩

■主な取組実績

取組名	①主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜1,800千円＞								
取組実績	○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </table>			29年度	30年度	元年度	全校	全校	全校
29年度	30年度	元年度							
全校	全校	全校							
担当課	高校教育課								

取組名	②子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）										
取組実績	○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置 ○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施 ○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布 ▶実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>648校</td> <td>745校</td> <td>732校</td> </tr> </table>				29年度	30年度	元年度	出前先	648校	745校	732校
	29年度	30年度	元年度								
出前先	648校	745校	732校								
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課										

取組名	③環境教育の推進＜364千円＞		
取組実績	○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施 ○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）		
担当課	学校教育課・高校教育課		

取組名	④情報教育の推進		
取組実績	○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載		
担当課	学校教育課・高校教育課		

取組名	⑤英語によるコミュニケーション能力の育成強化（京都グローバル人づくり事業）＜434,610千円＞
取組実績	<p>○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置</p> <p>▶配置状況 平成30年度：31名、令和元年度：47名（非常勤を含む。）</p> <p>○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備</p> <p>▶配置状況 平成30年度：11名、令和元年度：25名</p> <p>○中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用</p> <p>○民間外国語4技能テストを受験する高校1・2年生を対象に受験料の半分の支援</p> <p>○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施</p> <p>▶実施状況 令和元年度：小学校125名 中学校85名</p> <p>○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及【新規】</p> <p>▶派遣状況 元年度：小学校教員2名</p>
担当課	教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・高校教育課

取組名	⑥英語教育人材育成強化事業（京都グローバル人づくり事業）＜8,500千円＞
取組実績	○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施
担当課	学校教育課・高校教育課

取組名	⑦府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都グローバル人づくり事業）＜24,300千円＞																						
取組実績	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>60名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶英語指導助手配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>39名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名	29年度	30年度	元年度	38名	39名	39名
	29年度	30年度	元年度																				
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名																				
オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名																				
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名																				
29年度	30年度	元年度																					
38名	39名	39名																					
担当課	高校教育課																						

取組名	⑧府立高校「海外サテライト校」事業（京都グローバル人づくり事業）＜17,930千円＞						
取組実績	<p>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17名</td> <td>16名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	17名	16名	11名
29年度	30年度	元年度					
17名	16名	11名					
担当課	高校教育課						

取組名	⑨府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）＜2,550千円＞														
取組実績	<p>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> <td>17校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>4,785人</td> <td>3,188人</td> <td>4,902人</td> </tr> </tbody> </table>				29年度	30年度	元年度	高校	19校	21校	17校	生徒数	4,785人	3,188人	4,902人
	29年度	30年度	元年度												
高校	19校	21校	17校												
生徒数	4,785人	3,188人	4,902人												
担当課	高校教育課														

取組名	⑩府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜4,000千円＞		
取組実績	<p>○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援</p> <p>▶支援状況 平成30年度：13名、令和元年度：10名</p>		
担当課	高校教育課		

取組の成果と課題〔重点目標5〕

<規範意識や社会参画意識の醸成>

【成果】

- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「学校のきまり(規則)を守っている」と回答した子どもの割合は、小学校6年生の90%前後から中学校3年生の95%前後にかけて増加する傾向がある。
- 「全国学力・学習状況調査」の結果では、「人の役に立つ人間になりたい」と思っている子どもの割合は、この数年、小学校6年生、中学校3年生ともに95%前後で推移している。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解に繋がった。
- 全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。

【課題】

- 規範意識などの醸成に関する子どもへの語りかけは、教員の規範に対する意識の程度に影響されることが多いため、教員一人一人の意識を高めるような学校全体での取組を引き続き強化する必要がある。
- 社会参画意識の醸成に向けて、各学校の特色や状況に応じた計画を作成するとともに、校内研修の実施や発達段階に応じたカリキュラムの充実が必要である。

<情報教育の推進>

【成果】

- 各教科において、授業内でICT機器を活用して視覚的認識を高め、より分かりやすい授業が展開できるようになっている。
- 小学校低学年から情報モラル教育を行うことで、情報通信ネットワークを適切に利用するルールやマナーについての理解が進んでいる。
- 小学校におけるプログラミング教育の全面実施に向けて、府内の小学校教員を対象としたプログラミング教育研修会を行い、具体的なモデルカリキュラムや学習指導案について提示することができた。
- 学力向上等を目的とし、より理解しやすい授業や充実した教育活動を構築するため、府立学校においてタブレット端末等の導入を進めている。

【課題】

- インターネットにおけるトラブルの低年齢化という状況を踏まえ、家庭とも連携・協力した情報モラル教育の啓発に努める必要がある。
- ICT機器を活用した様々な授業実践について継続的に情報発信するなど、教員の更なる授業改善に努めるとともに、研修を充実していく必要がある。

<グローバル化への対応>

【成 果】

- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を継続して実施するなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャーを行ったり、京料理を通じて食文化について交流するなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。
- 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業では、経済的に困難な状況にある府立高校生の海外留学を支援することで留学した高校生の国際的な視野の養成と将来の夢の実現への一助となった。
- 優秀な小学校教員2名を2週間程度オーストラリアに派遣し、現地の小学校や教育委員会において先進的な教育制度や施策を視察することができた。(重点目標7へ再掲)

【課 題】

- 平成30年度「英語教育実施状況調査」において、発話の半分以上を英語で行っている府内の中学校英語担当教師の割合は、全学年、全国平均よりも約10ポイント低い状況である。小学校高学年の外国語科新設もあり、今後は、言語活動を中心として、小・中学校、高等学校をつなぐ系統的な取組とそのため英語教員の資質・能力を向上する必要がある。
- 各種留学に参加した生徒が、留学先での経験や留学を通して得たものについて、事業に参加できなかった生徒を含む府内の生徒達に帰国後広く共有していく機会を提供する必要がある。
- 令和2年度から小学校において新学習指導要領が完全実施される中、オーストラリアへの海外派遣研修の成果を各小学校に波及させ、英語教育をより充実させていく必要がある。(重点目標7へ再掲)

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標5]

- グローバル化の取組は着実に進んでいる。コロナ渦にあっても社会がどう変化していても引き続き歩みを止めずに取り組んでいただきたい。
- 今年度から小学校において新学習指導要領が全面実施となり、外国語の授業が始まる中、小中連携がこれまで以上に大事になってくる。
- 英語教員の英検準1級以上等の取得率がなかなか上がらないが、例えば、教員採用試験で「英検準1級以上相当を持っている人は小学校なら即採用」くらい大胆な取組をしないと大学生は京都府に魅力を感じない。
- 小学校の外国語の授業では、発音などで教員による差が生じないようにICT機器をうまく活用していくことも大切である。人材を確保することは簡単なことではない。
- 英語の堪能な退職教員をうまく活用できれば、子どもにも、若手教員にもよい影響を与えることができる。流暢な英語を話せる教員の授業は子どもにとってとても魅力的である。

重点目標6 安心・安全で充実した教育の環境を整備する

子どもが安心・安全な環境で学び、様々な体験をし、充実した学校生活を送れるようにすることは、教育を行う上での前提条件です。

そのため、地域や関係機関と連携した学校内外における安全確保、サポート体制の充実、経済的に困難な環境にある子どもが夢や希望を持って成長していけるための支援など、安心・安全な教育環境づくりを推進します。

■主要な施策の方向性

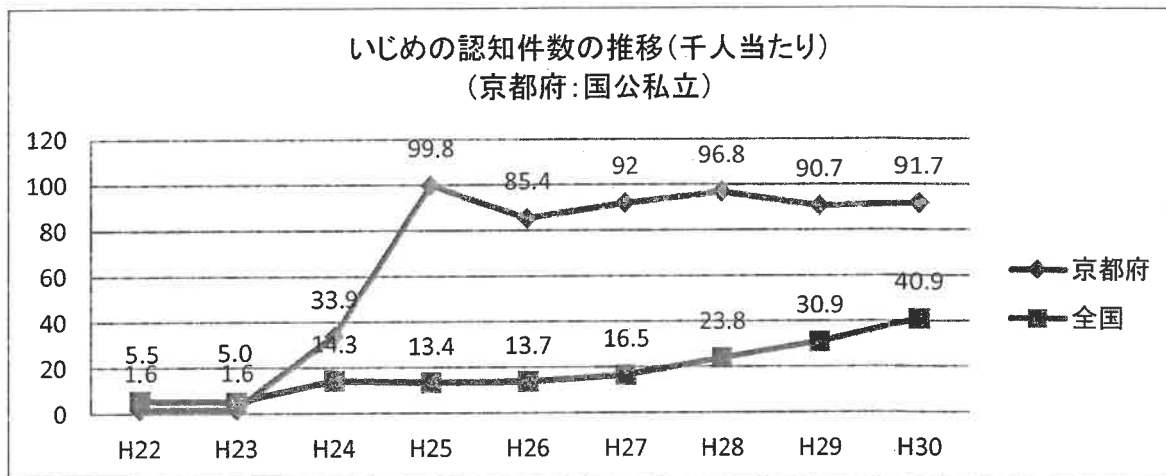
- (21) 学校危機管理・安全対策の充実
- (22) いじめや暴力行為の防止対策の充実
- (23) 不登校の子どもへのきめ細かな支援の充実
- (24) 経済的に困難な環境にある子どもへの支援の充実
- (25) 学校施設整備の充実

■主な目標指標

※下線ゴシックは達成した指標

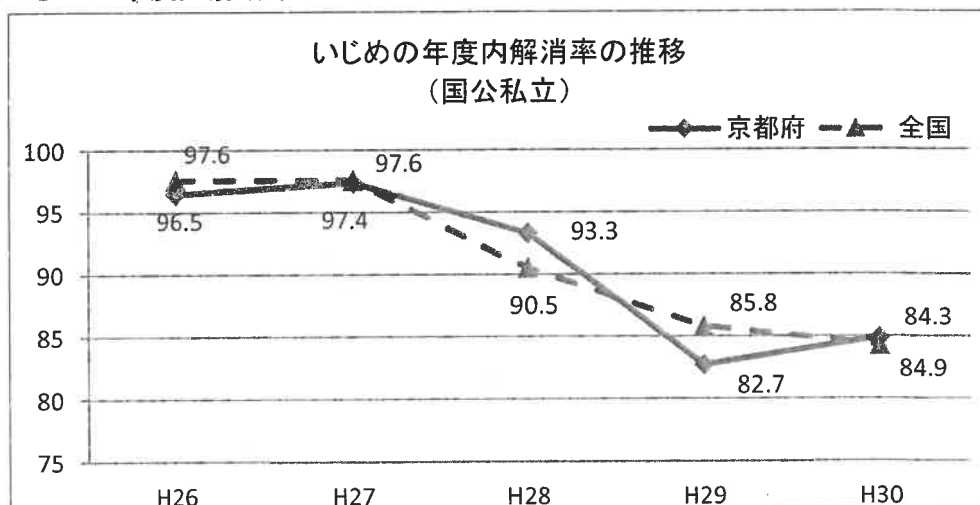
目標指標	基準値	目標	29年度実績	30年度実績	元年度実績	関連取組
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	小:99.0% 中:94.8% 高:90.3% 特:85.7%	調査なし	調査なし	① ②
千人当たりの暴力行為の件数(年間)	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 8.0件	小中高 8.3件	10月確定	④ ⑤
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	82.5%	84.9%	10月確定	③
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中:100% 高:100%	小:17.6% 中:100% 高:100%	小:18.0% 中:100% 高:100%	<u>小:19.1%</u> <u>中:100%</u> <u>高:100%</u>	③
経済的に困難な家庭の子ども「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0% 中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)	増加させる	小6国 府:68.3% 要:52.1% 準:62.1% 小6算 府:66.2% 要:45.4% 準:56.2% 中3国 府:76.8% 要:58.3% 準:67.8% 中3数 府:61.0% 要:34.7% 準:49.8% (H29年度)	小6国 府:65.5% 要:47.0% 準:60.0% 小6算 府:59.6% 要:37.1% 準:51.7% 中3国 府:73.4% 要:61.7% 準:70.2% 中3数 府:61.8% 要:40.0% 準:55.4% (H30年度)	10月確定	⑦～⑩ ⑫
学校耐震化率(公立小・中・高・特別支援学校)	小中:98.8% 高:91.9% 特支:100% (H27.4.1現在)	100%	小:100% 中:100% 高:100% 特支:100%	小:100% 中:100% 高:100% 特支:100%	<u>小:100%</u> <u>中:100%</u> <u>高:100%</u> <u>特支:100%</u>	⑬

■いじめの認知件数の推移



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

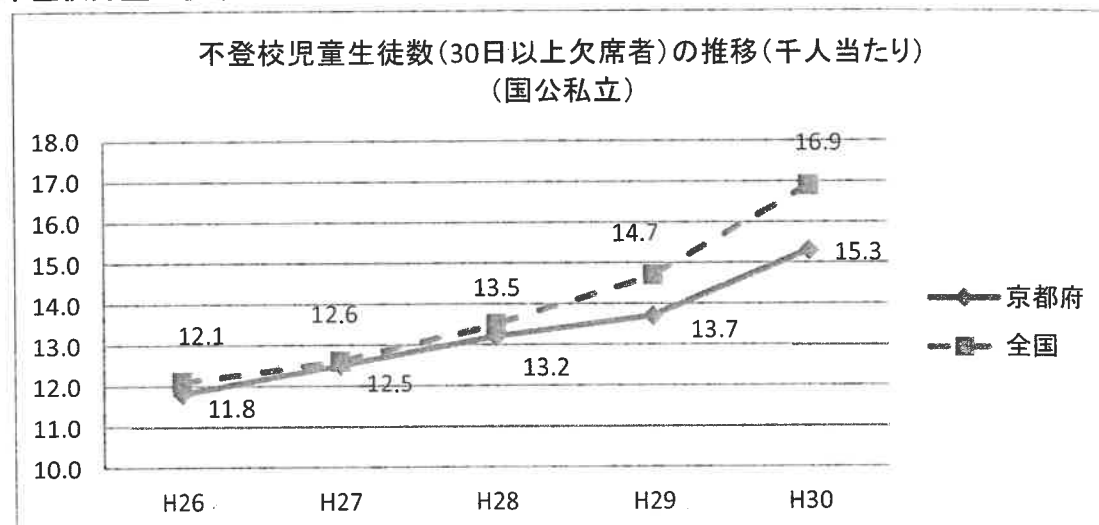
■いじめの年度内解消率の推移



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

※平成29年3月14日に国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が改定され、いじめの年度内解消率が平成29年度から低下

■不登校児童生徒数の推移(千人当たり)(京都市含む。)



※出典：京都府「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」

■主な取組実績

取組名	①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業<5,370千円>																																								
取組実績	<p>○通学路及び未就学児園外活動経路の安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。</p> <p>▶実施状況 南北2会場に府及び各市町（組合）の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局や府警本部等、担当者130名が参加。各府担当部局から情報提供及び各市町担当部局による情報交流会を実施</p> <p>○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 591 1262 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールガード・リーダー</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>学校数</td> <td>35校</td> <td>34校</td> <td>33校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施</p> <p>▶警察等との連携による会議等開催状況</p> <table border="1" data-bbox="448 786 1449 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域安全マップづくり講習会</td> <td>7会場</td> <td>9会場</td> <td>5会場</td> </tr> <tr> <td>学校安全教室指導者講習会</td> <td>3会場</td> <td>1会場</td> <td>2会場</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成24年1月に作成した「いのちを守る『知恵』をはぐくむために～学校における安全教育の手引～東日本大震災の教訓を踏まえて」を活用した講習会を開催し、実効性のある学校安全計画及び危険等発生時対処要領の作成や見直しについての研修を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 1041 1083 1171"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>生活安全</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> <td>1会場</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	スクールガード・リーダー	7名	7名	7名	学校数	35校	34校	33校		29年度	30年度	元年度	地域安全マップづくり講習会	7会場	9会場	5会場	学校安全教室指導者講習会	3会場	1会場	2会場		29年度	30年度	元年度	災害安全	1会場	1会場	1会場	交通安全	1会場	1会場	1会場	生活安全	1会場	1会場	1会場
	29年度	30年度	元年度																																						
スクールガード・リーダー	7名	7名	7名																																						
学校数	35校	34校	33校																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
地域安全マップづくり講習会	7会場	9会場	5会場																																						
学校安全教室指導者講習会	3会場	1会場	2会場																																						
	29年度	30年度	元年度																																						
災害安全	1会場	1会場	1会場																																						
交通安全	1会場	1会場	1会場																																						
生活安全	1会場	1会場	1会場																																						
担当課	保健体育課																																								
取組名	②学校安全教育の推進																																								
取組実績	<p>○平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施</p> <p>○学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全WEB」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育委員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介を開始</p> <p>○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 1718 1067 1785"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者</td> <td>18名</td> <td>20名</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	参加者	18名	20名	13名																																
	29年度	30年度	元年度																																						
参加者	18名	20名	13名																																						
担当課	保健体育課																																								

取組名	③いじめ防止・不登校支援等総合推進事業<372,440千円>																																																																														
取組実績	<p>○「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施</p> <p>○学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化</p> <p>○学校における相談体制を整備するため、府内全中学校、全府立高校及び小学校にスクールカウンセラーを配置</p> <p>▶小学校配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>16校</td> <td>27校</td> <td>27校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話相談</td> <td>4,479件</td> <td>4,252件</td> <td>3,312件</td> </tr> <tr> <td>メール相談</td> <td>48件</td> <td>57件</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,761件</td> <td>1,649件</td> <td>1,461件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>171件</td> <td>145件</td> <td>185件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○SNSを活用した相談窓口「子どもLINE相談@京都」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施</p> <p>▶延べ相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>693件</td> <td>537件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施</p> <p>○民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイト上の監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td>691件</td> <td>563件</td> <td>350件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施</p> <p>○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>7回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table> <p>○社会的自立に向けた不登校児童生徒への支援について、府民生活部と教育委員会が一体となり検討を進め、「社会的自立に向けた不登校児童生徒支援計画」を作成</p>		29年度	30年度	元年度	配置校数	16校	27校	27校		29年度	30年度	元年度	小学校	16校	16校	16校	中学校	22校	22校	22校		29年度	30年度	元年度	電話相談	4,479件	4,252件	3,312件	メール相談	48件	57件	50件	来所相談	1,761件	1,649件	1,461件	巡回相談	171件	145件	185件		29年度	元年度	件数	693件	537件		29年度	30年度	元年度	リスクレベル高	2件	0件	0件	リスクレベル中	691件	563件	350件		29年度	30年度	元年度	小	3	2	1	中	1	—	1		29年度	30年度	元年度	回数	7回	4回	3回
	29年度	30年度	元年度																																																																												
配置校数	16校	27校	27校																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
小学校	16校	16校	16校																																																																												
中学校	22校	22校	22校																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
電話相談	4,479件	4,252件	3,312件																																																																												
メール相談	48件	57件	50件																																																																												
来所相談	1,761件	1,649件	1,461件																																																																												
巡回相談	171件	145件	185件																																																																												
	29年度	元年度																																																																													
件数	693件	537件																																																																													
	29年度	30年度	元年度																																																																												
リスクレベル高	2件	0件	0件																																																																												
リスクレベル中	691件	563件	350件																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
小	3	2	1																																																																												
中	1	—	1																																																																												
	29年度	30年度	元年度																																																																												
回数	7回	4回	3回																																																																												

	○適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた調査研究を市町（組合）に委託							
	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>7市町（組合）</td> <td>8市町（組合）</td> <td>9市町（組合）</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	7市町（組合）	8市町（組合）	9市町（組合）	
	29年度	30年度	元年度					
	7市町（組合）	8市町（組合）	9市町（組合）					
○市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充【新規】								
<p>▶配置状況</p> <p>元年度：8市町（組合）</p>								
	○不登校児童生徒の学校復帰や希路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援							
	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>6施設</td> <td>6施設</td> <td>6施設</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	6施設	6施設	6施設	
	29年度	30年度	元年度					
	6施設	6施設	6施設					
○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施								
<p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>124人</td> <td>100人</td> <td>101人</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	参加人数	124人	100人	101人
	29年度	30年度	元年度					
参加人数	124人	100人	101人					
担 当 課	学校教育課・高校教育課・社会教育課							

取 組 名	④少年非行対策<900千円>																
取 組 実 績	○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施																
	○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施																
	▶スクールサポーターの配置状況																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>42名</td> <td>42名</td> <td>42名</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	配置人数	42名	42名	42名								
		29年度	30年度	元年度													
	配置人数	42名	42名	42名													
○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施																	
▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）</td> <td>小100% 中100% 高98% 特72%</td> <td>小100% 中100% 高87% 特72%</td> <td>小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%</td> </tr> <tr> <td>校内研修会等での講演等</td> <td>8回</td> <td>7回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>学校警察連絡会議の設置</td> <td>33箇所</td> <td>33箇所</td> <td>35箇所</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高98% 特72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%	校内研修会等での講演等	8回	7回	7回	学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所
	29年度	30年度	元年度														
非行防止教室の実施率 （ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高98% 特72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%														
校内研修会等での講演等	8回	7回	7回														
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所														
○P T Aと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施																	
▶開催状況	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> </table>	29年度	30年度	元年度	5回	3回	3回										
29年度	30年度	元年度															
5回	3回	3回															
担 当 課	学校教育課・高校教育課・社会教育課																

取 組 名	⑤生徒指導緊急指導教員の配置<720千円>											
取 組 実 績	○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やP T A、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施											
	▶配置状況											
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> </tr> </table>		29年度	30年度	元年度	小学校	3校	3校	4校	中学校	1校	0校
	29年度	30年度	元年度									
小学校	3校	3校	4校									
中学校	1校	0校	1校									
担 当 課	教職員人事課・学校教育課											

取組名	⑥体罰事象への対応
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載 ○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施 ○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施 ○体罰根絶に向け「運動部活動指導者セミナー」を実施
担当課	教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課

取組名	⑦子どもの学習・生活支援プラットフォーム事業（京都式「学力向上教育サポーター」事業）＜139,142千円＞																																			
取組実績	<p>○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置</p> <p>▶活動状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">29年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">元年度</th> </tr> <tr> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> <th>配置校</th> <th>支援児童生徒数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>21校</td> <td>759名</td> <td>28校</td> <td>1,601名</td> <td>29校</td> <td>1,727名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>20校</td> <td>996名</td> <td>40校</td> <td>1,138名</td> <td>40校</td> <td>1,475名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を実施 ○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備 ○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施 <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>3回</td> </tr> </tbody> </table>		29年度		30年度		元年度		配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名	中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名		29年度	30年度	元年度	年間回数	4回	4回	3回
	29年度		30年度		元年度																															
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数																														
小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名																														
中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名																														
	29年度	30年度	元年度																																	
年間回数	4回	4回	3回																																	
担当課	学校教育課																																			

取組名	⑧小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（子どもの未来を守る事業）＜21,000千円＞						
取組実績	<p>○学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169校</td> <td>166校</td> <td>141校</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	元年度	169校	166校	141校
29年度	30年度	元年度					
169校	166校	141校					
担当課	学校教育課						